

MOVE THE WORLD FORWARD

MITSUBISHI
HEAVY
INDUSTRIES
GROUP

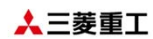


2018年度決算説明資料

2019年5月9日

三菱重工業株式会社

© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.



CFOの小口です。2018年度決算の概要について説明します。

I . 2018年度決算実績		II . 2018年度決算実績を踏まえた 当社財政状態・経営成績の分析	
・決算実績ハイライト	3	・財政状態と経営成績の推移	13
・連結経営成績サマリー	4	・評価と課題	17
・定常収益	5	・財政状態	20
・セグメント別内訳	6		
・連結財政状態	7	III . 2019年度業績見通し	
・主要財務指標／キャッシュ・フロー	8	・連結業績見通しサマリー	22
セグメント情報		・定常収益	23
・受注高・受注残高	9	・セグメント別内訳	24
・売上収益	10		
・事業利益	11	IV . 補足資料	25-31

当社グループは、2018年度より国際会計基準(IFRS)を適用しています。
このため、2017年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しています。

I . 2018年度決算実績

2018年度決算実績 ハイライト



- 受注高、売上収益は概ね前年度並み
→P6(実績セグメント別内訳)、P9(セグメント別受注高・受注残高)、P10(セグメント別売上収益)
- 事業利益は全セグメントで増加
(パワー:前年度比+452億円/インダストリー & 社会基盤:同+291億円/ 航空・防衛・宇宙:同+261億円)
→P6(実績セグメント別内訳)、P11(セグメント別事業利益)
- 財政状態は堅調
フリーキャッシュフローは前年度を上回り、過去最高(2,430億円)
有利子負債は過去最低水準(6,651億円)
→P7(連結財政状態)、P8(主要財務指標/キャッシュ・フロー)
- 年間配当は前年度比10円増の130円
→P22(業績見通し)



- 運転資金の削減(経営効率化)によりキャッシュフローは増大、利益も増加基調
- 「流動資産」の効率化は着実に進む、今後は「固定資産」の効率化(再活用・流動化)が課題
- 総資産の50%を占める「伸長・維持事業」はTOP(※)を達成、
今後は「変革・縮小」・「新規(MRJ)」の課題SBUの変革・改善に注力
→P12～(2018年度決算実績を踏まえた当社財政状態・経営成績の分析)
(※)TOP: Triple One Proportion(売上:総資産:時価総額=1:1:1とする経営目標)

2018年度決算実績 連結経営成績サマリー



(ご参考)
日本会計基準

(単位: 億円)

	2017年度 (利益率)	2017年度 (利益率)	2018年度 (利益率)	増減 (増減率)
受注高	38,757	38,687	38,534	△ 153 (△0.4%)
売上収益	41,108	40,856	40,783	△ 73 (△0.2%)
事業利益	(3.1%) 1,265	(1.4%) 581	(4.6%) 1,867	+1,285 (+221.0%)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(1.7%) 704	(△0.2%) △ 73	(2.5%) 1,013	+1,086 -
ROE	3.9%	△0.5%	7.2%	+7.7pt
EBITDA	(7.8%) 3,191	(5.7%) 2,317	(7.6%) 3,116	+798 (+34.5%)
フリーCF	2,079	1,675	2,430	+754 -

© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

4

当社は2018年度から国際会計基準(IFRS)を適用していますが、前年度との比較を容易にするため、2017年度実績は日本会計基準とIFRSの数値を併記しています。増減については、IFRSベースで算出しています。

まず、受注高は3兆8,534億円、売上収益は4兆783億円と概ね前年度並みとなりました。

事業利益は1,867億円(利益率4.6%)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,013億円(利益率2.5%)であり、いずれも前年度対比1,000億円強の改善となりました。

また、ROEは7.2%、EBITDAは3,116億円、フリーキャッシュフローは公表値を大きく上回る2,430億円(前年度対比754億円の増加)となりました。

2018年度決算実績 定常収益



(単位: 億円)

2018年度	定常収益 (利益率)	MRJ投資	合計 (利益率)
受注高	38,534	－	38,534
売上収益	40,783	－	40,783
事業利益	(6.7%) 2,719	△851	(4.6%) 1,867
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(4.5%) 1,848	△834	(2.5%) 1,013
EBITDA	(9.7%) 3,964	△848	(7.6%) 3,116
フリーCF	3,522	△1,092	2,430

© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

5

MRJ投資の影響を除いた定常収益については、事業利益は2,719億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,848億円、EBITDAは3,964億円、フリーキャッシュフローは3,522億円となり、大きく改善しています。

2018年度決算実績 連結経営成績 セグメント別内訳



(単位:億円)

	受注高				売上収益				営業利益	事業利益		
	'17年度 (日本基準)	'17年度	'18年度	増減	'17年度 (日本基準)	'17年度	'18年度	増減	'17年度 (日本基準)	'17年度	'18年度	増減
パワー	14,375	14,375	14,265	△ 110	14,939	14,824	15,251	+426	1,089	876	1,328	+452
インダストリー& 社会基盤	17,113	17,113	18,520	+1,406	18,989	18,900	19,078	+177	408	410	701	+290
航空・防衛・宇宙	7,215	7,146	6,106	△ 1,039	7,229	7,183	6,775	△ 407	△ 151	△ 635	△ 374	+260
その他	1,135	1,135	733	△ 401	1,208	1,207	716	△ 490	50	44	359	+315
消去または共通	△ 1,083	△ 1,083	△ 1,091	△ 8	△ 1,259	△ 1,259	△ 1,038	+220	△ 132	△ 114	△ 148	△ 33
合計	38,757	38,687	38,534	△ 153	41,108	40,856	40,783	△ 73	1,265	581	1,867	+1,285

© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

6

受注高については、全社合計ではほぼ前年度並みでしたが、セグメント別に見ると、インダストリー&社会基盤が1,400億円ほど増加した一方、航空・防衛・宇宙は減少、パワーは前年度並みとなりました。

売上収益については、航空・防衛・宇宙で減少したものの、パワー及びインダストリー&社会基盤で増加し、全社合計では前年度並みとなりました。なお、公表していた見通しの4兆2,000億円には1,200億円ほど届いていませんが、これは2018年度に予定していた工事の一部が2019年度にずれ込んだことなどによるものです。

事業利益は全てのセグメントで前年度から増益となりました。

2018年度決算実績 連結財政状態



(単位:億円)

	'17年度末 (日本基準)	'17年度末	'18年度末	対前年度末 増減	
売上債権(営業債権、契約資産)	12,327	15,046	13,431	△1,614	
棚卸資産	12,128	7,485	7,392	△93	
その他流動資産	※ 11,336	※ 9,877	※ 10,769	+891	※ 南アフリカプロジェクトに係る資産を含む { '17年度末 : 4,459億円 '18年度末 : 5,460億円 }
固定資産	10,806	9,977	10,137	+159	
投資等	8,277	10,100	9,696	△404	
資産合計	54,876	52,487	51,427	△1,060	
営業債務	8,782	8,011	8,621	+610	
契約負債	8,996	9,146	8,752	△394	
その他	7,320	10,258	9,913	△345	
有利子負債	8,131	8,131	6,651	△1,480	借入金 △1,180 社債 △300
資本	21,644	16,938	17,488	+549	
(うち親会社の所有者に帰属する持分)	(18,247)	(13,955)	(14,308)	(+353)	配当 △419 当期利益 +1,013 その他の包括利益 △241 他 (その他有価証券評価差額金等)
負債・資本合計	54,876	52,487	51,427	△1,060	

© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

7

当社は、厳しい事業環境下においても収益性を高めるために、バランスシートとフリーキャッシュフローの改善を事業計画の中心に据えて取り組んできました。

総資産は前年度末から1,000億円ほど減少し、5兆1,427億円となりました。南アフリカプロジェクト関連資産の増加を考慮すると、運転資金は2,000億円程度減少したと言えます。

その結果、有利子負債は1,480億円減少して6,651億円となり、バランスシートのスリム化は進んでいると認識しています。

2018年度決算実績 主要財務指標／キャッシュ・フロー



主要財務指標

	'17年度末	'18年度末	対前年度末 増減
自己資本比率	26.6%	27.8%	+1.2pt
有利子負債残高 (単位:億円)	8,131	6,651	△ 1,480
D/Eレシオ	0.48	0.38	△ 0.10

キャッシュ・フロー

(単位:億円)

	'17年度	'18年度	対前年度 増減
営業CF	4,057	4,049	△ 8
投資CF	△ 2,381	△ 1,618	+763
フリーCF	1,675	2,430	+754

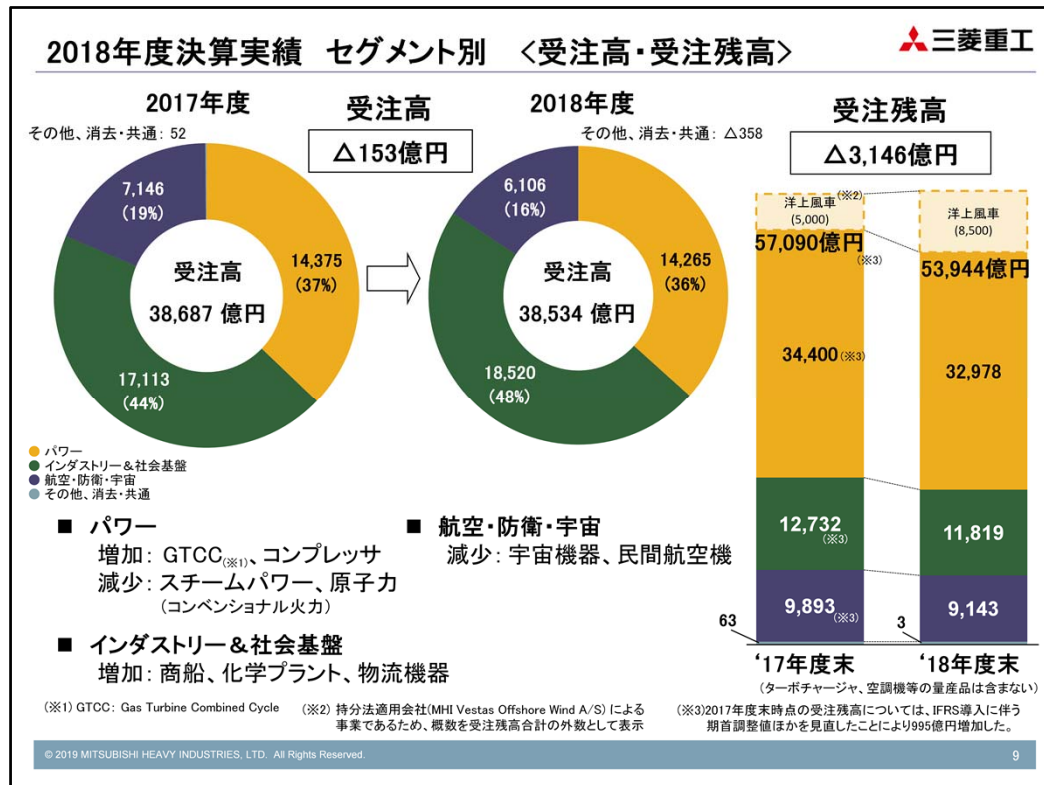
© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

8

自己資本比率は27.8%となりました。IFRSへの移行に伴い、MRJ関連資産を期首に圧縮した結果、自己資本比率は3割を下回っていますが、依然として健全な水準にあると思っています。

有利子負債残高については、フリーキャッシュフローの増加に伴う返済が進んだことから、6,651億円と過去最低水準となりました。

フリーキャッシュフローは過去最高の2,430億円、営業キャッシュフローは4,049億円のプラス、投資キャッシュフローは1,618億円のマイナスとなりました。投資キャッシュフローのマイナス額が前年度比763億円減少しましたが、これは2017年度にアレバ向けの投資を実施したことや、2018年度に金沢工場の土地を売却したことなどによるものです。これらの大型案件を除くと、適正水準で投資が行われていると認識しています。



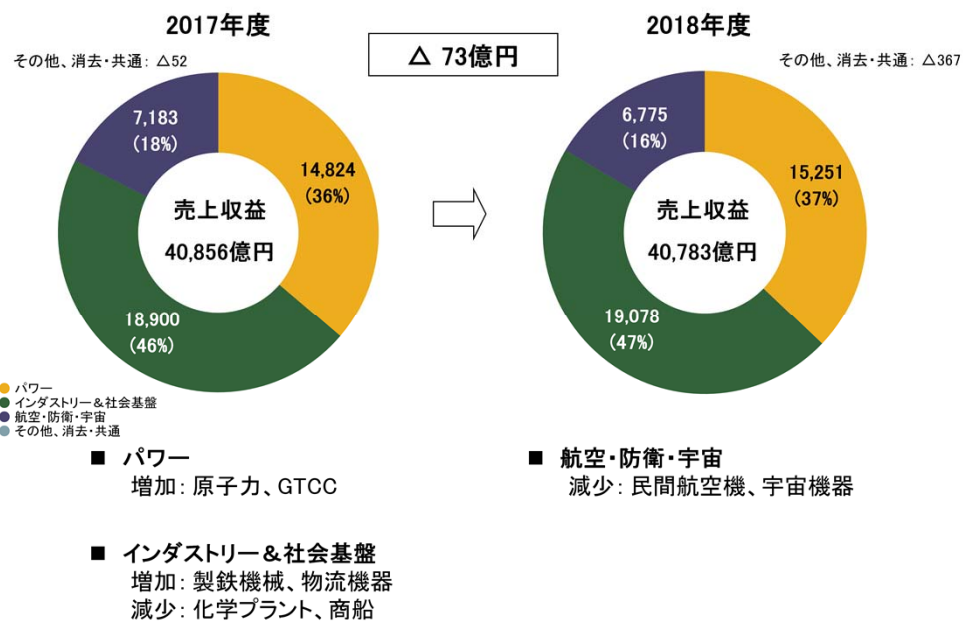
受注高について、パワーは市況が厳しい中でもガスタービンを中心に健闘し、前年度並みとなりました。

インダストリー&社会基盤は、中量産品を中心に堅調に推移しています。

航空・防衛・宇宙については、民間航空機及び防衛・宇宙で減少しています。

なお、売上収益が受注高を上回る状態が続いているため、受注残高は減少していますが、ヴェスタス社との合併会社であるMHI Vestas Offshore Wind (MVOW)を通じて取り組んでいる洋上風車の受注残高を合わせると、前年度末と同水準になります。MVOWは、持分法適用会社であるため、同社の受注残高は参考値ではありませんが、当社グループ全体で見ると、スチームパワーの受注残高の減少を再生可能エネルギーである洋上風車が補っているという見方をすることができます。

2018年度決算実績 セグメント別 <売上収益>

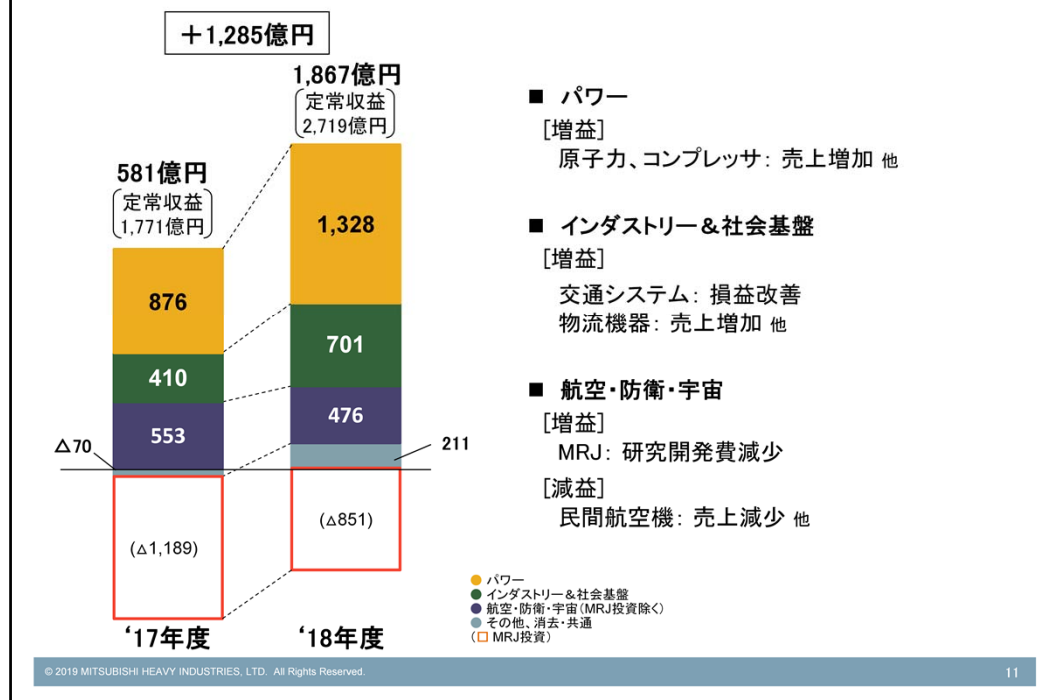


© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

10

売上収益については、記載のとおりです。

2018年度決算実績 セグメント別 <事業利益>



事業利益については、全てのセグメントで前年度から増益となりました。

パワーは、原子力やコンプレッサの増収が増益に繋がっています。

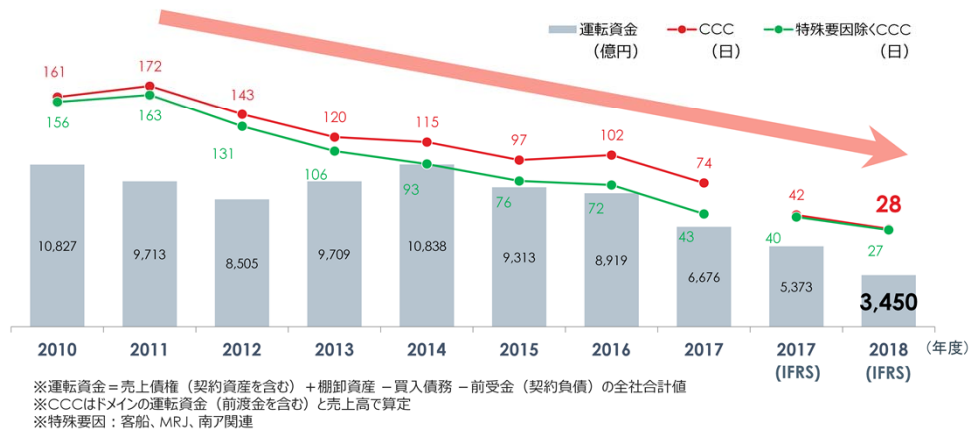
インダストリー&社会基盤は、物流機器の売上増加のほか、2017年度に引当を実施した交通システムの損益改善等により増益となりました。

航空・防衛・宇宙は、MRJの研究開発費の減少が主な増益要因です。また、民間航空機は、売上減少が減益要因となりましたが、生産性は向上しており、全体としては比較的堅調に推移しています。

Ⅱ . 2018年度決算実績を踏まえた 当社財政状態・経営成績の分析

(1) 運転資金の削減(経営効率化)とキャッシュ・フローの増大

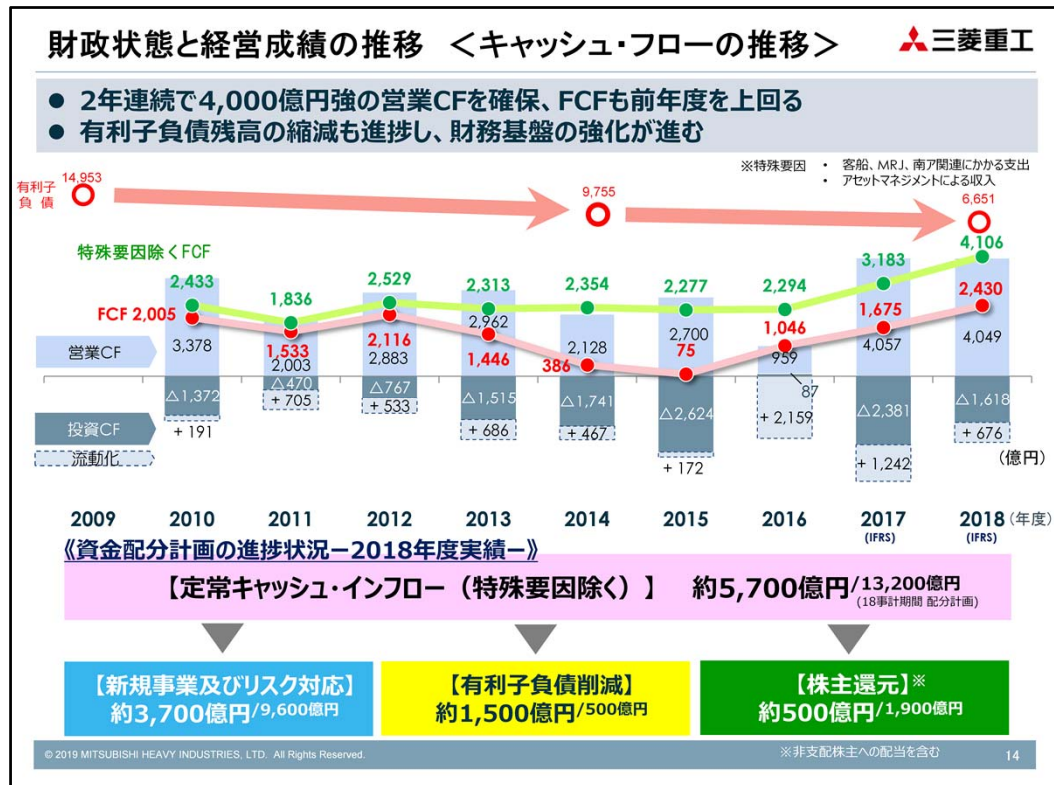
- 流動資産(棚卸資産・売上債権)圧縮などによる、経営効率化活動は定着
- 運転資金は2016年度まで1兆円～9千億円規模を推移していたが、2018年度は3千億円規模まで減少し、営業CFの改善に寄与
- CCCは28日と大幅に改善



© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

13

これまで、生産性の改善、キャッシュフロー重視の経営を推進してきた結果、2018年度は運転資金を3,450億円まで圧縮することができました。また、数年前まで100日を超えていたキャッシュコンバージョンサイクルは28日となり、顕著な改善が見られます。



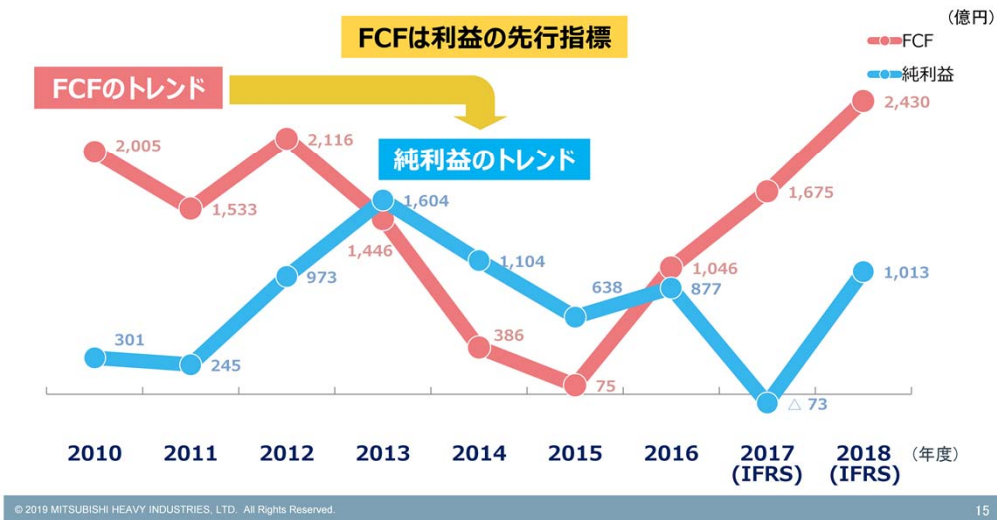
特殊要因（客船、MRJ、南アフリカ関連にかかる支出およびアセットマネジメントによる収入）を除いた定常収益に係わるフリーキャッシュフローを緑色のラインで示しています。従来2,000億円強のレベルで推移していましたが、2016年度以降大きく向上しています。かつては1兆円程度の資金を投入し、3兆円ほどの事業規模に留まっていたものが、2018年度は約4兆円の事業規模を3,450億円の運転資金で賄い、そのうえで2,400億円超のフリーキャッシュフローを獲得したことを鑑みると、先ほど申し上げた運転資金の改善が相当程度進んでいると言えます。

2018事業計画期間中に1兆3,200億円の定常キャッシュ・インフロー（特殊要因除く）を予定していますが、初年度である2018年度に5,700億円のキャッシュ・インフローを獲得しました。

有利子負債の削減が想定以上に進みましたので、今後は新規事業に投資をしていきます。株主還元についても予定どおり実施していきます。

(2) 純利益の増加(キャッシュ・フローとの相関)

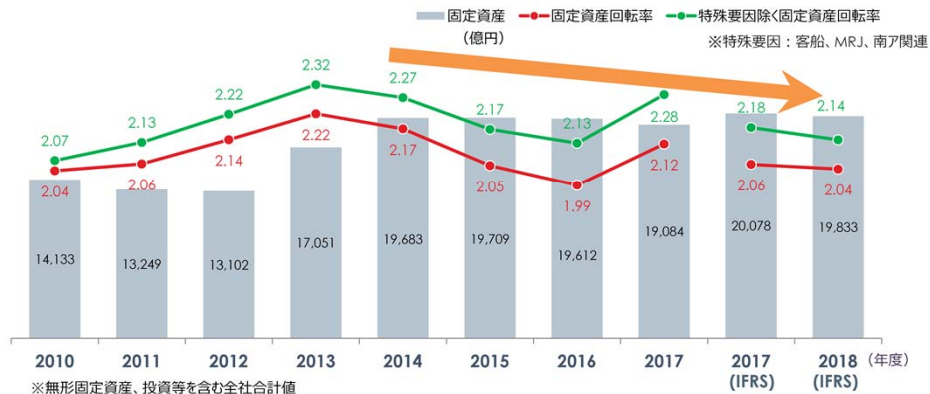
- FCFは利益の先行指標、FCFから2年程度遅れて純利益が実現
- 純利益は2017年度までダウントレンドなるも、昨今のFCFの増加を受けて2018年度より改善基調



キャッシュフローを重視した経営の本来の目的は、純利益(親会社の所有者に帰属する当期利益)の水準を上げていくことにあります。当社の場合、フリーキャッシュフローから2年程度遅れて純利益が実現します。したがって、純利益の先行指標であるフリーキャッシュフローの改善は、将来の当社の収益力向上に繋がるものと期待しています。

(3) 固定資産回転率の悪化

- 固定資産残高は、2014年度以降 2 兆円規模で横ばい
- 大幅な事業規模伸長がない状況下、固定資産回転率は緩やかな悪化傾向

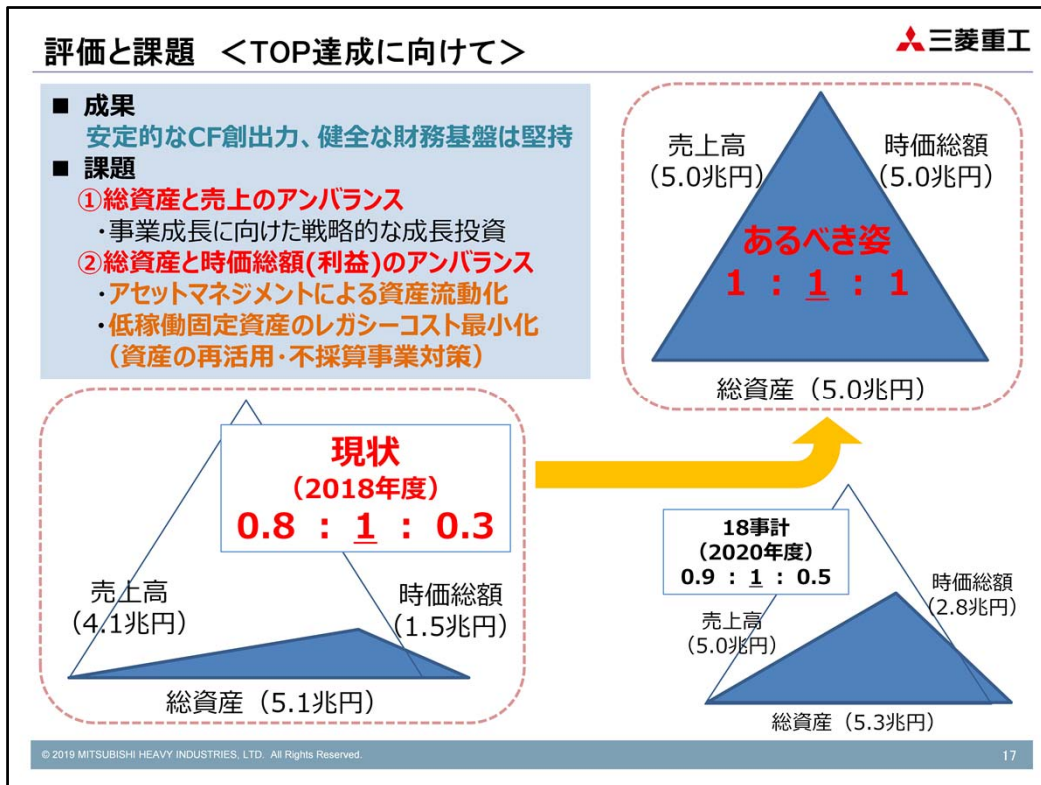


- 「流動資産」の効率化は着実に進捗し、大幅に改善
- 「固定資産」は新規投資をしつつも、低稼働資産の再活用・流動化を進め、全体として効率化を推進

© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

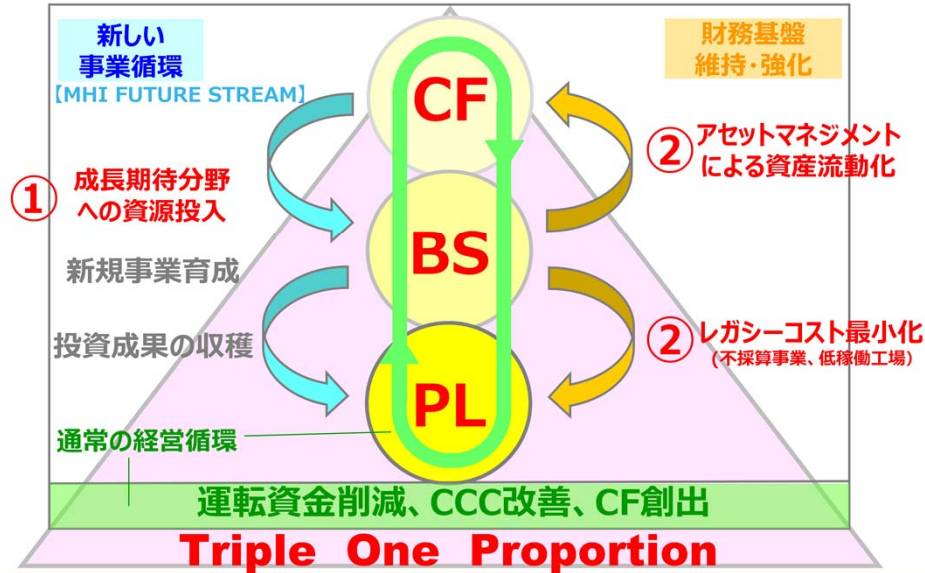
16

流動資産の効率化は相当程度進んだ一方、これまで固定資産の効率化への取り組みは十分ではありませんでした。今後は、低稼働資産の再活用・流動化を進めるとともに、ハードアセットからソフトアセットへの組み替えを図ることで、固定資産の質を上げて、収益力向上に繋げていきたいと考えています。



当社が目指す姿は、売上高:総資産:時価総額が1:1:1となるトリプルワンプロポジションです。一連の経営改革を経て、安定的なキャッシュフロー創出力や健全な財務基盤を構築することができましたが、未だに総資産と売上高、総資産と時価総額はアンバランスな状態にあります。2018事業計画最終年度の2020年度には、売上高:総資産:時価総額を0.9:1:0.5にすることを目標にしています。

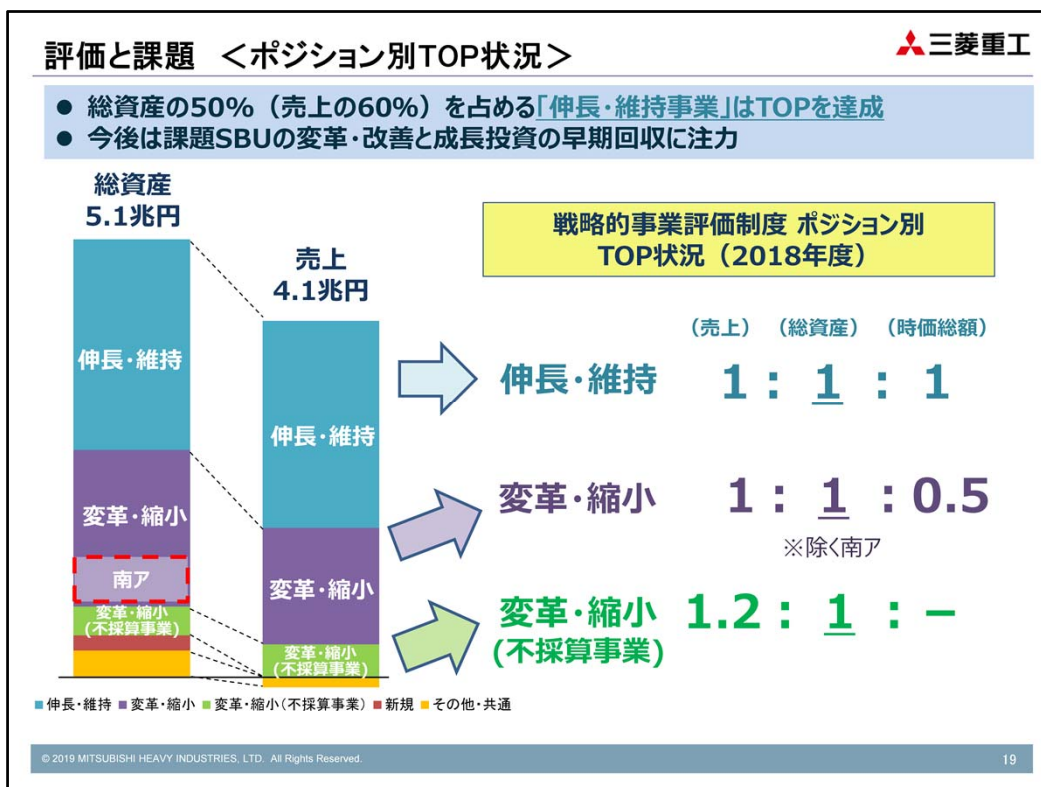
- アセットマネジメントによる資産流動化・負のレガシー資産解消による利益創出にて、リソース配分を確保し、成長期待分野へ戦略的投資を実施



© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

18

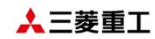
前述のとおり、固定資産の改善が次の大きな課題となります。アセットマネジメントによる資産流動化を通じて、バランスシートから直接キャッシュフローを生み出すとともに、会計上の利益とフリーキャッシュフローの差を生んでいるバランスシート上の低稼働資産や不採算事業への対策を施し、レガシーコストを最小化することで、損益の改善を図ります。また、こうした取り組みにより創出したキャッシュフローを成長分野へ投入することで、新規事業の育成に繋げるというサイクルを回していきます。



当社の総資産の5割、売上の6割を占める伸長・維持事業は既にトリプルワンプロポジションを達成しています。一方で、変革・縮小事業については、まだまだ利益水準が低い状況です。また、依然として不採算事業も残っていますので、今後はこうした課題事業の改革に注力すると同時に、成長投資の早期回収に努めていく方針です。

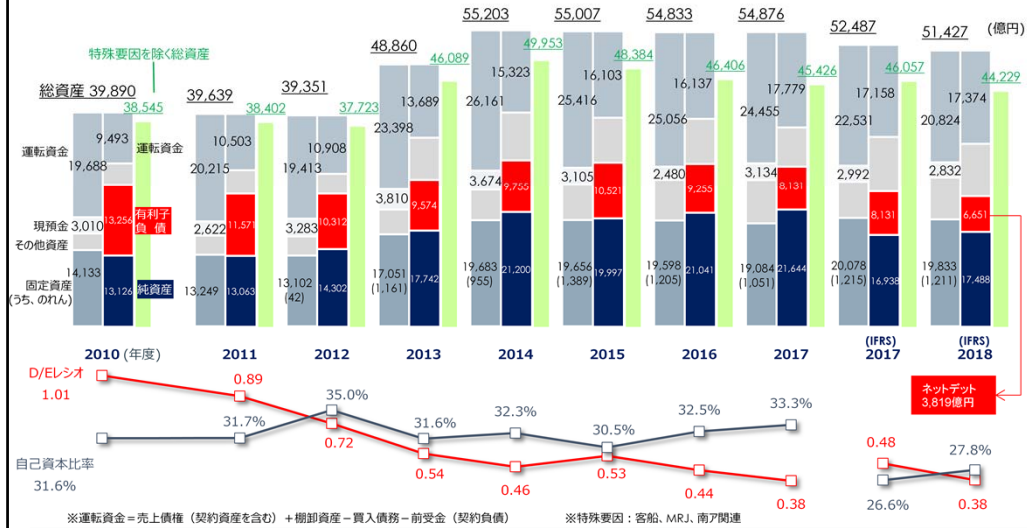
総じて、これまで推進してきたポートフォリオマネジメントとキャッシュフロー経営は相応の成果を上げており、今や新しい事業をどう伸ばしていくかという段階に入ってきたと認識しています。

財政状態



貸借対照表

- 有利子負債の削減がさらに進捗、財務健全性向上
- TOP実現に向け、引き続き総資産を圧縮。D/Eレシオは過去最低水準



© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

20

Ⅲ . 2019年度業績見通し

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
従いまして、この業績見通しのみにより投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。
実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。
実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

2019年度業績見通し サマリー



(単位:億円)

	2018年度実績 (利益率)	2019年度見通し (利益率)	対前年度増減 (増減率)
受注高	38,534	43,000	+4,465 (+11.6%)
売上収益	40,783	43,000	+2,216 (+5.4%)
事業利益	(4.6%) 1,867	(5.1%) 2,200	+332 (+17.8%)
親会社の所有者に帰属する 当期利益	(2.5%) 1,013	(2.6%) 1,100	+86 (+8.5%)
ROE	7.2%	8%	-
EBITDA	(7.6%) 3,116	(8.1%) 3,500	+383 (+12.3%)
フリーCF	2,430	500	△1,930 -
配当	130円 (中間65円/期末65円)	150円 (中間75円/期末75円)	

【未確定外貨】 【前提為替レート】
 24億ドル 1ドル = 110円
 4億ユーロ 1ユーロ = 125円

© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

22

2019年度は受注高、売上収益ともに4兆3,000億円、事業利益は2,200億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,100億円を計画しています。ROEは8%、EBITDAは3,500億円の見通しです。フリーキャッシュフローはここ数年大幅に改善してきましたが、2019年度は成長分野への投資を念頭に置き、500億円となる見通しです。配当は、2018年度実績及び2019年度業績見通しを踏まえて、前年度から20円増配の1株あたり150円とさせていただきたいと考えています。

以上で2018年度決算の説明を終わります。

2019年度業績見通し 定常収益



(単位: 億円)

2019年度見通し	定常収益 (利益率)	MRJ投資	合計 (利益率)
受注高	43,000	—	43,000
売上収益	43,000	—	43,000
事業利益	(7.0%) 3,000	△ 800	(5.1%) 2,200
親会社の所有者に 帰属する当期利益	(4.4%) 1,900	△ 800	(2.6%) 1,100
ROE	8%	—	8%
EBITDA	(10.0%) 4,300	△ 800	(8.1%) 3,500
フリーCF	1,500	△ 1,000	500

- 定常収益におけるTOP^(※1)比… 0.8 : 1 : 0.6
(売上…4.3兆円、総資産…5.2兆円、時価総額…3.2兆円^(※2))

(※1) TOP: Triple One Proportion (売上: 総資産: 時価総額 = 1:1:1とする経営目標)

(※2) 時価総額は親会社の所有者に帰属する当期利益の16.7倍(資本コスト: 6%)として算定

2019年度業績見通し セグメント別内訳



(単位: 億円)

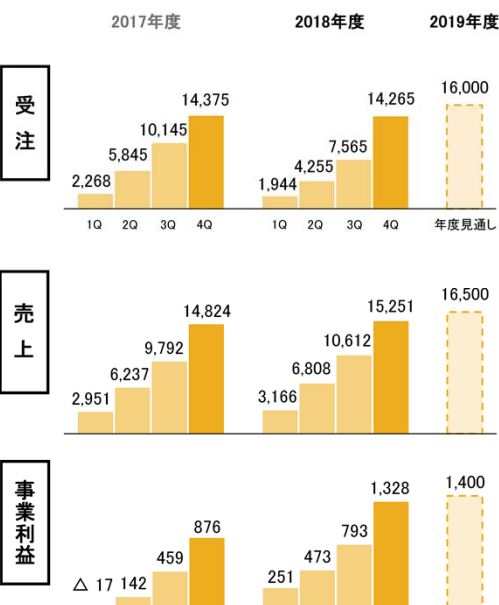
	受 注 高			売上収益			事業利益		
	'18年度 実績	'19年度 見通し	対前年度 増減	'18年度 実績	'19年度 見通し	対前年度 増減	'18年度 実績	'19年度 見通し	対前年度 増減
パワー	14,265	16,000	+1,734	15,251	16,500	+1,248	1,328	1,400	+71
インダストリー& 社会基盤	18,520	20,000	+1,479	19,078	19,500	+421	701	1,100	+398
航空・防衛・宇宙	6,106	7,000	+893	6,775	7,000	+224	△ 374	△ 200	+174
その他	733	1,000	+266	716	700	△ 16	359	50	△ 309
消去または共通	△ 1,091	△ 1,000	+91	△ 1,038	△ 700	+338	△ 148	△ 150	△ 1
合計	38,534	43,000	+4,465	40,783	43,000	+2,216	1,867	2,200	+332

IV. 補足資料

補足資料① 2018年度決算実績 <パワー>



(億円・各期の数値は累計)



受注：対前年度△110億円の減少

増加…GTCC^(※)、コンプレッサ

減少…スチームパワー(コンベンショナル火力)、原子力

(※) GTCC: Gas Turbine Combined Cycle

【ガスタービン受注台数】

2017年度累計：8台

	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	2	2	-	2	6
中小型	-	-	1	1	2
合計	2	2	1	3	8

2018年度累計：31台

	北米	アジア	国内	その他	合計
大型	3	8	-	2	13
中小型	7	10	1	-	18
合計	10	18	1	2	31

【ガスタービン契約残台数】

	大型	中小型	合計
2017年度末	38	6	44
2018年度末	43	16	59

売上：対前年度+426億円の増収

増加…原子力、GTCC

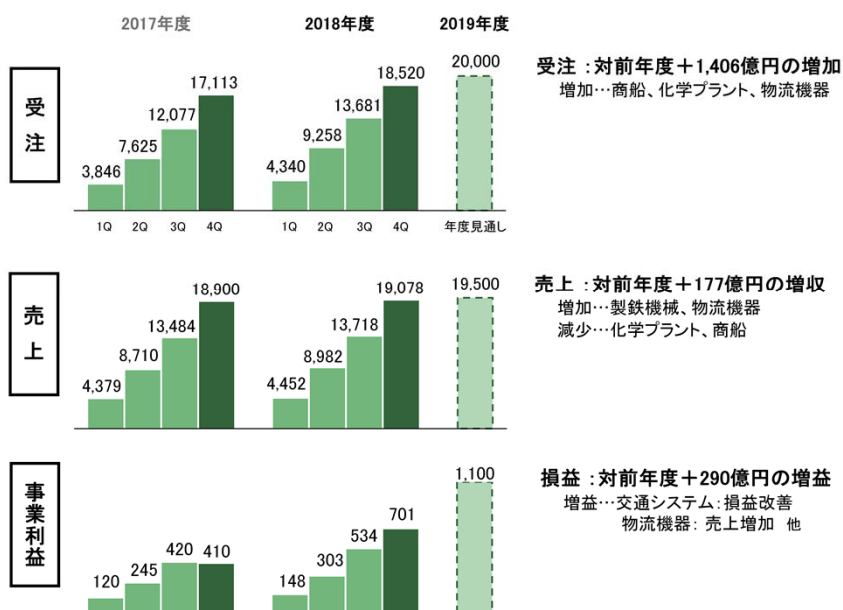
損益：対前年度+452億円の増益

増益…原子力、コンプレッサ：売上増加 他

補足資料① 2018年度決算実績 <インダストリー & 社会基盤>



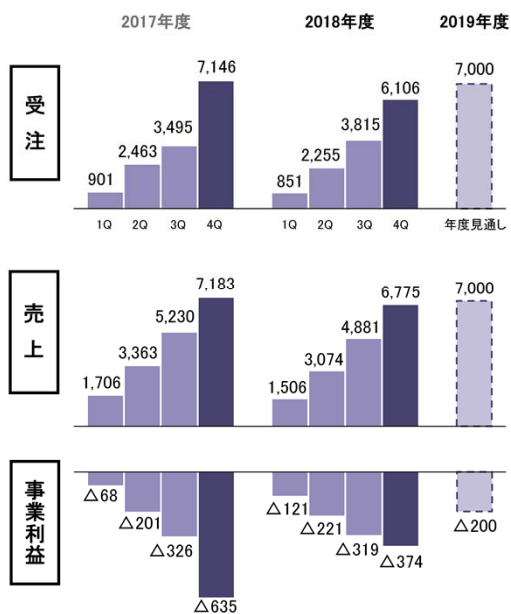
(億円・各期の数値は累計)



補足資料① 2018年度決算実績 <航空・防衛・宇宙>



(億円・各期の数値は累計)



受注 : 対前年度Δ1,040億円の減少
減少…宇宙機器、民間航空機

【MRJ 累計受注機数】(2019年3月31日現在)
387機 (確定 213機、オプションおよび購入権 174機)

売上 : 対前年度Δ407億円の減収
減少…民間航空機、宇宙機器

【B777 引渡機数】
'17年度(実績) : 58機 (1Q:17機、2Q:15機、3Q:16機、4Q:10機)
'18年度(実績) : 48機 (1Q:11機、2Q:11機、3Q:11機、4Q:15機)

【B787 引渡機数】
'17年度(実績) : 141機 (1Q:36機、2Q:36機、3Q:33機、4Q:36機)
'18年度(実績) : 148機 (1Q:37機、2Q:36機、3Q:33機、4Q:42機)

損益 : 対前年度+260億円の増益
増益…MRJ: 研究開発費減少
減益…民間航空機: 売上減少 他

補足資料② 参考データ



1. 研究開発費、減価償却費、設備投資

(単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度 (IFRS)	2018年度 (IFRS)	2019年度 見通し(IFRS)
研究開発費	1,506	1,607	1,768	1,768	1,521	1,600
減価償却費	1,587	1,727	1,761	1,761	1,249	1,300
設備投資	1,755	2,044	1,584	1,584	1,473	1,700

2. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度 (IFRS)	2018年度 (IFRS)	2019年度 見通し(IFRS)
営業CF	2,700	959	3,451	4,057	4,049	—
投資CF	△ 2,624	87	△ 1,371	△ 2,381	△ 1,618	—
フリーCF	75	1,046	2,079	1,675	2,430	500
財務CF	△ 231	△ 1,620	△ 1,521	△ 1,123	△ 2,555	—

3. 有利子負債、D/Eレシオ

	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度 (IFRS)	2018年度 (IFRS)	2019年度 見通し(IFRS)
有利子負債残高 (単位: 億円)	10,521	9,255	8,131	8,131	6,651	6,000
D/Eレシオ	0.53	0.44	0.38	0.48	0.38	0.3

4. 為替レート

(円/US\$)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度 想定
売上計上平均レート	109.4	119.7	108.2	111.1	110.7	110.0
(参考) 期末日レート	120.2	112.7	112.2	106.2	111.0	—

補足資料② 参考データ



5. 人員

(単位:人)

	2014年度	2015年度	2016年度
(連結) エネルギー・環境	26,855	25,887	25,326
交通・輸送	7,129	7,428	7,417
防衛・宇宙	6,022	6,281	6,389
機械・設備システム	33,277	36,244	36,383
その他	8,562	8,092	7,213
合計	81,845	83,932	82,728

(単独) (21,117) (19,357) (16,824)

(単位:人)

	2017年度	2018年度
(連結) パワー	24,922	24,576
インダストリー & 社会基盤	38,886	39,692
航空・防衛・宇宙	10,762	10,795
その他	6,082	5,681
合計	80,652	80,744

(単独) (14,717) (14,534)

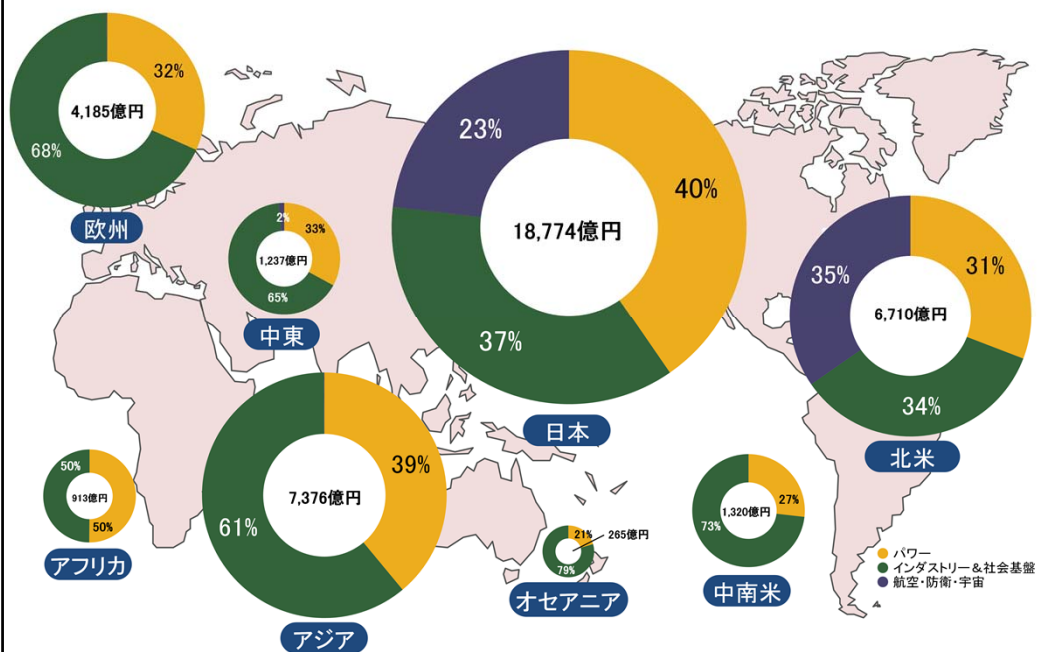
6. 海外地域別売上高

(単位:億円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2017年度 (IFRS)	2018年度 (IFRS)
北米	7,861 (19.4%)	6,845 (17.5%)	6,746 (16.4%)	6,632 (16.2%)	6,710 (16.5%)
アジア	7,219 (17.8%)	6,180 (15.8%)	6,930 (16.9%)	6,873 (16.8%)	7,376 (18.1%)
欧州	3,527 (8.7%)	3,956 (10.1%)	4,403 (10.7%)	4,322 (10.6%)	4,185 (10.3%)
中南米	1,269 (3.1%)	1,101 (2.8%)	1,468 (3.6%)	1,845 (4.5%)	1,320 (3.2%)
中東	1,157 (2.9%)	1,172 (3.0%)	1,443 (3.5%)	1,491 (3.7%)	1,237 (3.0%)
アフリカ	1,106 (2.7%)	1,356 (3.5%)	995 (2.4%)	1,047 (2.6%)	913 (2.2%)
オセアニア	277 (0.7%)	316 (0.8%)	307 (0.7%)	313 (0.8%)	265 (0.7%)
合計	22,418 (55.4%)	20,929 (53.5%)	22,296 (54.2%)	22,527 (55.1%)	22,008 (54.0%)

※ ()内は構成比

補足資料② 参考データ 世界地域別売上収益



© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.

31

MOVE THE WORLD FORWARD

**mitsubishi
heavy
industries
group**

© 2019 MITSUBISHI HEAVY INDUSTRIES, LTD. All Rights Reserved.